



2023年度の国家医療機器政策

2023年4月26日、インド政府 (GOI) は「国家医療機器政策 2023」を承認しました。

医療機器部門は、ヘルスケア産業にとって不可欠な存在です。過去10年間、持続的な成長を遂げてきた新興セクターです。この分野では最近、大規模な投資が行われ、新しい医療機器関連のスタートアップ企業が日々誕生しています。この分野は輸入依存度が高く、医療機器全体の80%が国内に輸入されています。この問題を認識したインド政府は、生産連動型インセンティブ (PLI) を発表し、2020年と2021年に国内に医療機器専用産業パークを設立することを決定しました。

これらのステップを基礎として、インド政府は、さらなる成長を加速させ、この潜在能力を発揮するために必要なサポートを提供するために、全体的な政策枠組みを策定しました。この目的のために、インド政府は2023年度の国家医療機器政策 (NMDP) を発表しました。この政策は、この分野を総合的

に発展させるための協調的な取り組みを行うことを目的としています。医療機器分野は、複数の分野が複雑に絡み合っており、この分野を促進するための首尾一貫したアプローチが必要です。NMDPは、アクセス、手頃な価格、入手可能性、品質、継続的なイノベーションという公共目標を達成するために、この分野の成長を促進することを目的としています。この政策は、製造エコシステムの実現、イノベーション、研究開発の重視、熟練した人材プールの形成、強固な規制枠組みの合理化と構築など、既存および新規のさまざまな取り組みを基盤として、この分野の潜在能力を最大限に発揮させることを目的としています。



NMDPは、世界の医療機器市場におけるインドのシェアを、現在の1.5%から今後数十年のうちに10%以上に引き上げるという明確なビジョンを掲げています。さらに、2030年までに、現在の110億ドルから500億ドルに成長させることを目標としています。さらに、ミッションステートメントの一環として、この政策は、上記のように公衆衛生の目標を達成するために、この分野の成長を加速させるための明確なロードマップを提示しています。また、同分野を促進するために、6つの広範な分野での戦略も示しています：

- 医療機器規制政策：** ビジネスや研究のしやすさを向上させるため、様々な機関や関係者の協力のもと、デバイスのライセンス取得のためのシングルウィンドウ・クリアランスシステムを構築し、活動を合理化する方針です。
- インフラの整備：** インド政府はすでに医療機器専用の産業パークを設立することを発表しており、世界クラスの共通インフラ施設を備えた製造クラスターと組み合わせる予定です。これらの産業パークやクラスターは経済ゾーンに近接し、国家産業回廊プログラムと国家物流政策案による物流支援を受けることとなります。
- 研究開発とイノベーションの促進：** この政策は、製薬省 (Department of Pharmaceutical) が提案した製薬・医療技術分野の研究開発とイノベーションに関する国家政策と連動して、インドにおける研究開発を促進することを目的としています。さらに、学術機関におけるセンター・オブ・エクセレンス、イノベーション・ハブなどの設立を目指す。

- 投資誘致政策：** メイクインインディア、スタートアップインディア、アユシュマン・バラット・ミッションなどの既存の制度やイニシアティブと連動して、民間投資、ベンチャーキャピタルによる資金調達、官民連携の機会を促進する政策です。
- 人材育成：** この政策は、この分野に熟練労働者の安定した流れを加えることを目的とし、以下のステップを想定しています：
 - 技能開発・起業家省にある利用可能なリソースを活用し、リスキルやアップスキルを実行します。
 - 熟練した人材を確保するために、既存の教育機関における学際的な専用コースを支援します。
 - 海外の学術・産業団体と提携し、医療技術を開発します。
- ブランドポジションと認知度：** この政策では、専門の輸出促進委員会の設立、ベストプラクティスを学ぶための研究/プロジェクトの開始、知識の共有とネットワーク構築のための関係者の集まるフォーラムの増加などにより、市場アクセスの諸問題に取り組むことを想定しています。

まとめ

NMDPは、医療機器の国産化を促進するための重要なステップです。インドの医療機器産業の成長と発展を促進するものです。この政策で過小評価されている特徴のひとつは、インド製製品を後押しする専門の輸出促進委員会であり、それによって、中小企業や新興企業が製品を世界市場に投入する機会を提供します。さらに、規制を合理化し、人材育成に力を入れることで、膨大な人口に対応するための新しい機器や労働力の安定的な供給を確保することができます。

NDMPは政府の全体的なビジョンの不可欠な一部であり、したがって、医療インフラの整備、専門家のスキルアップ、研究開発の革新など、重要な分野を優先した政府の今年の連邦予算と一緒に解釈されるべきであると考えています。雇用創出、技能向上、再教育、経済発展を重視する政府の姿勢は、強固で繁栄する経済を構築することへのコミットメントを示すものです。政府が提供する財政支援、例えば「国民健康ミッション」は、公衆衛生システムを強化し、国民により良いサービスを提供するために、既存のインフラのアップグレードと新しいインフラの建設を促進しています。

全体として、最新の「2023年度の国家医療機器政策」と、医療分野におけるさまざまな取り組みを通じて政府が重要な分野に常に焦点を当てていることは、インドの将来の成長と発展にプラスの影響を与える可能性が高いです。この政策は、この分野が直面するすべての課題に焦点を当て、全体的な方法でそれらに対処するための手順を示しているため、業界にとってゲームチェンジャーとなる可能性を秘めている。この政策は、国内製造を促進する「メイクイン・インド」、患者さんに利益をもたらす「ヒール・インド」、そして今回の「ビルド・インド」（イノベーションと最先端技術へのアクセスを奨励）といったGOIのさまざまな取り組みの集大成として、印象深いものとなっています。インドの医療機器メーカーにとって、これ以上ない好機と言えるでしょう。

Nexdigm (ネクスタイム)について

Nexdigmは、従業員所有の独立系グローバル企業で、世界中のクライアントに総合的なコンサルティングサービスを提供しています。問題解決に焦点を当て、多機能の専門知識により、お客様のためにカスタマイズされたソリューションを提供することができます。

私たちは、ビジネスサービスとプロフェッショナルサービスを含む、デジタル主導の統合ソリューションを提供し、企業のライフサイクルのあらゆる段階における課題解決を支援します。米国、ポーランド、アラブ首長国連邦、インドで直接事業を

展開し、50カ国以上の多国籍企業、上場企業、非上場企業、家族経営の企業など、さまざまなお客様にサービスを提供しています。

当社のマルチディシプリナリーのチームは、ヘルスケア、食品加工、銀行・金融サービスなどに特に重点を置き、幅広い業界にサービスを提供しています。過去10年間、私たちは主要なグローバル市場において能力を構築し、活用することで、多くのクライアントに国境を越えたサポートを提供してきました。

創業以来、私たちはプロフェッショナルな水準とパーソナルなサービスを大切にしている企業文化を広めてきました。コラボレーションと倫理的行動を重視することで、高品質で革新的な結果を提供しながら、誠実にクライアントにサービスを提供することができます。私たちは、お客様のパートナーとして、お客様のニーズと制約を理解し、統合的なソリューションを提供するために、積極的な姿勢で取り組んでいます。

Nexdigmでは品質を最も重要視しており、情報セキュリティのISO/ISO 27001認証と品質管理のISO 9001認証を取得しています。

私たちは、International Accounting BulletinやEuro Money Publicationsなどのグローバルな組織から長年にわたって評価されています。

Nexdigmは、新しいビジネスのパラダイムに踏み込むこと、つまりThink Nextへのコミットメントと共鳴しています。

USA Canada Poland UAE India Hong Kong Japan

アメリカ・カナダ・ポーランド・アラブ首長国連邦・インド・香港・日本



www.nexdigm.com

お問い合わせはこちら ThinkNext@nexdigm.com

Contact us

Hamamatsucho Daiya Building, 2nd Floor,
2-2-15 Hamamatsucho, Minato-ku, Tokyo 105-0013 Japan
T: +81 3 6683 8393

東京都港区浜松町2丁目2番15号
浜松町ダイヤビル2F 〒105-0013
電話: 03 6683 8393

Follow us on



すべての主要なプラットフォームでポッドキャストを聴くことができます。

このパンフレットにはNexdigm社の専有情報が含まれており、Nexdigm社の書面による事前の許可なく、そのままの形で複製またはさらに他者に開示することはできません。本パンフレットに記載されている情報の正確さには万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本パンフレットに記載されている情報を信頼したことにより発生した損失や損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。